

議員提出議案第11号

脱原発、脱炭素に向け再生可能エネルギーへの転換の加速を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和5年12月15日

提出者 西東京市議会議員 かとう 涼子

賛成者 西東京市議会議員 大竹 あつ子

西東京市議会議員 納田 さおり

西東京市議会議員 田村 ひろゆき

脱原発、脱炭素に向け再生可能エネルギーへの転換の加速を求める意見書

この夏、カナダやハワイなどでは大規模な山火事が発生し、東京でも最高気温35度以上の猛暑日が過去最多の22日を記録しました。世界気象機関（WMO）は、2023年の世界の平均気温が観測史上最高を記録したと発表しています。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書では、パリ協定で掲げた「世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5度以内に抑える」という目標が、既に2020年の段階で1.15度に達したことに警鐘を鳴らしています。豪雨や台風、水害、干ばつの被害が世界各地で相次ぐ中、一たび1.5度を超えれば、その被害は計り知れません。

電力の約7割を化石燃料に依存している日本において、再生可能エネルギーへの転換は急務の課題です。アラブ首長国連邦（UAE）で開催された第28回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）の首脳会合では、日本を含む118か国が2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍に拡大することを誓約しました。一方、GX脱炭素電源法で日本は、原発推進へとかじを切りましたが、次世代を担う子どもたちに残したい未来とは、気候危機や原発事故におびえる世界ではありません。

西東京市では、2022年2月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとしています。再生可能エネルギーの導入をより一層加速化させるため、以下の3つの要望を柱とした政策を、国に対し求めます。

- 1 脱原発、脱石炭火力を脱炭素政策の柱として早急に実現すること。
- 2 エネルギー基本計画を早急に改正し、2035年の再生可能エネルギー電力目標を80%以上とすること。
- 3 発電と送配電の所有権分離と再生可能エネルギーの優先接続・優先給電政策を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

西東京市議会議長 酒 井 ごう一郎

提出先 内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣